

(第3号議案)

平成22年度 事業計画 (案)

基本方針

米国金融不況の後遺症から立ち直りが鈍い日本経済は、以前に増して外需に左右される状況となっているが、県内企業においては食品分野を中心に近隣国・地域の海外市場への関心が広がりを見せている。

平成22年度は、県内企業のこうした動きに対して、引続ききめ細かな対応を実施するとともに、ジェットロ等、貿易関係機関との連携強化を図りながら出張相談や個別相談会の拡充等に取り組んでいく。

また、広く県内企業に対して貿易投資に関する啓発普及を図るため、商工会議所や経済関係団体等との連携を図りながら事業を実施する。

1. 相談事業

専門的かつ具体的な相談内容に対応していくために、引き続き出張相談及び個別相談会を拡充する。

(1) 窓口・出張相談

随時、窓口相談(電話、FAX、eメールを含む)を行うとともに、企業を訪問しての出張相談に応じる。

(2) 個別相談会

高度で専門的なアドバイスを行える専門家を招き、セミナー開催と併せて個別相談会を実施する。

2. 啓発普及事業

広く県内企業に対して貿易投資に関する啓発普及を図るため、各分野のテーマについてきめ細かく実施していく。

(1) 研修会等への講師派遣

(2) 会員交流会の開催

3. 情報収集・提供事業

海外取引促進のための各種情報を収集し、ホームページへの掲載やFAX等により情報提供する。

(1) 情報収集

ジェットロ等、貿易関係機関が有する情報ネットワークを活用した情報収集

海外取引関係機関からの現地最新情報の収集

(2) 情報提供

各国の貿易投資管理制度等の海外最新情報や海外見本市情報等の提供

セミナーや個別相談会等の開催案内及び実施報告

4. 海外取引促進事業

(1) 海外交流事業

海外業者や関係団体との経済交流事業を通して、県内企業に海外取引の機会を提供する。加えて、県内経済団体等のミッションのサポートを行う。

(2) 海外広報事業

当協会のホームページに掲載している会員情報を拡充して、会員企業に対し海外取引の機会提供と拡大を図る。

(3) 貿易推進事業

九州各県の貿易振興団体等、各種貿易関係機関・団体との情報交換を図り、相互協力を推進する。

5. 各種海外取引振興受託事業の実施

佐賀県からの各種海外取引振興事業を受託し、当協会の自主事業と併せ実施する。

(1) 貿易振興事業

地域経済国際化実態調査事業・・・貿易白書の作成、各種アンケート調査等の実施

国際経済情報提供事業・・・ホームページを活用した海外最新情報の提供

人材育成事業・・・・・・・・・・国際ビジネスマン養成講座の開催

その他

(2) 貿易投資総合情報提供事業

地域貿易投資相談支援事業として、ジェトロ等の有する情報を活用した企業への情報提供及び相談業務を行う。

貿易投資相談事業

出張相談や個別具体的な貿易投資相談を随時開催

インターネットを活用した貿易投資総合情報提供

海外取引・海外進出に関する情報、商談会・展示会・海外見本市開催情報提供

貿易投資セミナーの開催

6. 組織強化事業

貿易協会の組織強化と活性化を図るため、次の事業の実施及び検討を行う。

(1) 検討委員会の開催

貿易協会の事業運営等の課題について、実務レベルでの検討を行い、当協会事業に反映させる。

(2) 協会のPR及び新規会員の加入促進

会員が特典を十分得られるような協会の自主事業を行う一方で、各種催事への参加者を中心に協会への加入を呼びかける。

(3) 会員企業が相互にネットワークを構築するための情報交換会等の開催

引続き会員交流会を開催して、会員間における貿易先発企業や異業種企業との交流を促進する。